

令和 7 ～令和 1 2 年度
インターネットホームページ等関連システム
機器賃貸借
仕 様 書

令和 7 年 7 月

岩沼市

仕 様 書

1 件名

令和 7 ～令和 1 2 年度 インターネットホームページ等関連システム
機器賃貸借

2 履行場所

岩沼市桜一丁目 6 番 2 0 号 地内

3 準備期間

契約締結日翌日から令和 7 年 1 0 月 3 1 日まで

当該準備期間中にインターネットホームページ等に関連するシステム機器
について、設定作業を完了すること。

4 賃貸借期間

令和 7 年 1 1 月 1 日から令和 1 2 年 1 0 月 3 1 日まで（6 0 カ月）

（地方自治法第 2 3 4 条の 3 に規定する長期継続契約である）

5 概要

当市ホームページ及びウェブコンテンツフィルタリングを管理するに当たり、
機器の賃貸借を行うもの、また、当市ホームページ管理システムサーバ及びウェブ
コンテンツフィルタリング管理サーバの構築、機器の調整及びネットワーク設
定を行うもの。

6 目的

当市の市政や緊急時の情報等を市民へ周知するにあたり、職員がインターネ
ットホームページの管理運用を効率的に行うことができるよう図るもの。

7 機器仕様

本調達で導入する機器等（以下「調達機器」という。）は以下のとおりである。

(1) インターネットホームページ等関連システム機器

別紙1「調達機器詳細仕様」に掲げる製品または同等以上の製品とすること。

8 設定作業等

- (1) 別紙2「設定作業仕様」に掲げる設定作業を実施すること。
- (2) 搬入・据付配線作業を含めること。
- (3) 据付配線作業において必要となるケーブル等の機材費用を含めること。
- (4) 搬入・据付に必要な費用（養生品、機材、車両等を含む。）を含めること。
- (5) 必要となる電源条件及びコンセント形状について一覧で情報提供すること。
- (6) 作業における梱包用資材等は受注者が回収、処分すること。

9 検査

- (1) 本調達機器等の納入完了後に動作確認を実施し、本市の承認を得ること。
- (2) 検査後1年以内に納品物品に瑕疵等があった場合には、速やかに対応を行うこと。

10 撤去

- (1) 受注者は、賃貸借期間経過後、受注者の負担において調達機器の撤去を行うこと。
なお、撤去作業日については、別途本市と協議のうえ決定するものとする。
- (2) 撤去時に際しては、データ消去を行うこと。データ消去は、データ復元ソフトウェア等を用いても再度データを復元できないよう、完全に行うこととし、常に細心の注意を払い、データ消去作業場所等での情報漏えいを防止する措置を講じること。また、処理が完了した旨の証明書を本市へ提出すること。本件にかかるデータ消去ソフト、データ消去用治具、輸送、消去作業等にかかる費用は全て受注者の負担とする。
- (3) 本調達には、撤去に必要な費用（養生品、機材、車両等を含む。）を含めること。

11 提出書類等

(1) 書類の提出

提出書類及びその提出時期等については、次表のとおりとする。提出書類は全て日本語で記載し、原則として A4 版で作成し、紙媒体及び電子媒体 (CD-R または DVD-R) で提出すること。

なお、電子媒体の形式については本市と協議の上、決定すること。

提出書類名称	提出日	部数
1 担当者届	契約締結後 14 日以内	1 部
2 責任者届	契約締結後 14 日以内	1 部
3 導入計画書	契約締結後 14 日以内	1 部
4 機器一覧表	導入計画書提出日	1 部
5 装置添付資料	機器一覧表提出日	1 部
6 納品検収書	納品後速やかに提出	1 部
7 設定／導入作業報告書	設定／導入作業完了後 5 開庁日以内	1 部

(2) 上表に示す書類のほか、本市が必要とする書類については、その都度提出すること。また、本調達において導入する機器及びソフトウェアに関するマニュアルや技術資料等がある場合には極力日本語で記載されているものを提供すること。なお、本調達で導入する機器及びソフトウェアに付属するマニュアルなどが 1 部を超える場合には各々 2 部のみ提出すること。また、梱包用資材の処分は受注者の負担において適切に処理すること。

12 その他

- ・各種設定等を含めた納入スケジュールについては、発注者、受注者、現行受託事業者及び本市が別途調達する共通基盤構築業者、運用管理業者で調整の上、十分な余裕を持った計画を作成すること。
- ・納入前にファームウェアやソフトウェアのバージョンアップ等が発生した場合には、本市と協議し、了解を得たバージョン等を納入すること。
- ・上記以外でも、調達機器を安定的に稼働させるために必要な事項があれば、本市に確認のうえ作業を行うこと。
- ・法令、本市の条例・規則及び行政情報セキュリティポリシー等の各規程を遵守すること。
- ・受注者は、調達機器に関し、受注者の負担において動産総合保険に加入すること。

- ・ 本仕様書に記載のない事項、又は記載事項に疑義が生じた場合は、納入者はその都度、発注者と協議するものとする。
- ・ 障害復旧に係る報告書の提出は発生した障害が軽微な場合は不要とする。
- ・ 準備期間については、賃貸借に係る費用支払いは生じないものとし、賃貸借物件を賃借人が使用した月の翌日以降、月毎賃借料を支払うものとする。賃貸人は、賃借人が賃貸借物件を使用した月の翌月の上旬に適切な請求書を本市に提出するものとし、当該請求書を受領した日から３０日以内に支払うものとする。
- ・ 本システムの運用保守契約は別途契約するものとする。